

## 平成21年第4回竹原市議会定例会会議録

平成21年12月1日開議

(平成21年12月1日)

議席順	氏名	出席
1	大川弘雄	出席
2	道法知江	出席
3	宮原忠行	出席
4	片山和昭	出席
5	鴨宮弘宜	出席
6	北元豊	出席
7	宗政信之	出席
8	大森洋	出席
9	稲田雅士	出席
10	唐崎輝喜	出席
11	松本進	出席
12	吉田基	出席
13	脇本茂紀	出席
14	小坂智徳	出席
15	天内茂樹	出席
16	小坂明三	出席

職務のため議場に出席した者は、下記のとおりである

議会事務局長 宮地憲二

議会事務局係長 笹原章弘

説明のため議場に出席した者は、下記のとおりである

職 名	氏 名	出 欠
市 長	小 坂 政 司	出 席
副 市 長	友 久 秀 紀	出 席
教 育 長	前 原 直 樹	出 席
総 務 部 長	胡 家 亮 一	出 席
総 務 課 長	今 榮 敏 彦	出 席
企 画 政 策 課 長	山 本 耕 史	出 席
財 政 課 長	谷 岡 亨	出 席
税 務 課 長	久 重 雅 昭	出 席
会 計 管 理 者	大 下 建 宗	出 席
監 査 委 員 事 務 局 長	高 橋 賢	出 席
選 管 ・ 事 務 局 長	今 榮 敏 彦	出 席
民 生 部 長	中 沖 明	出 席
市 民 生 活 課 長	大 澤 次 朗	出 席
協働のまちづくり推進室長	森 野 隆 典	出 席
忠 海 支 所 長	堀 川 豊 正	出 席
人 権 推 進 室 長	和 泉 伸 明	出 席
社 会 福 祉 課 長	大 宮 庄 三	出 席
福 祉 保 健 課 長	前 本 憲 男	出 席
建 設 産 業 部 長	三 好 晶 伸	出 席
産 業 文 化 課 長	桶 本 哲 也	出 席
観 光 文 化 室 長	中 川 隆 二	出 席
建 設 課 長	柏 本 浩 明	出 席
都 市 整 備 課 長	有 本 圭 司	出 席
区 画 整 理 室 長	山 元 立 志	出 席
下 水 道 課 長	平 田 静 登	出 席
農 業 委 員 会 事 務 局 長	桶 本 哲 也	出 席
教 育 委 員 会 教 育 次 長	新 谷 寿 康	出 席
教 育 委 員 会 学 務 課 長	亀 井 伸 幸	出 席
教 育 委 員 会 生 涯 学 習 課 長	新 谷 寿 康	出 席
水 道 課 長	加 藤 洋 孝	出 席

付議事件は下記のとおりである

日程第7 一般質問

午前10時00分 開議

議長（小坂智徳君） おはようございます。

ただいまの出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

昨日に引き続き一般質問を行います。

質問順位4番、宗政信之君の登壇を許します。

7番（宗政信之君） おはようございます。

それでは、一般質問をさせていただきます。

市長2期8年の市民との約束の検証についてと題して質問したいと思います。

市長は2期8年市長職を務められ、市民のトップリーダーとして市民生活の向上に取り組まれてこられました。

時あたかも世界の大きな転換点とも言える時期、アメリカの同時多発テロが発生し、世界を震撼させアメリカの世界支配に影を落とす時期に就任されました。振り返って市長就任の平成14年1月28日の臨時議会における所信表明では、市民と多くの約束事を発表されております。

8年間市長職にあり、この長い時間にかかなりの目的は当然として取り組まれ、成果が上がってきていると思います。他の自治体の首長では、2期8年では目的達成を果たし大きく成果を上げられておられます。

竹原では人口減少に歯どめをかけ、観光入り込み客の増大、日本一魅力のある町への取り組み、流通工業団地の分譲、商工業の活性化、消費金額の拡大等どのように取り組まれたのか、そのことからにぎわいがどのように竹原に波及したのかが問われると思います。

所信表明では市長は、中央集権体制から地方分権での自治体は、市役所は最大のサービス産業であり、市民が主役でお客様である行政との自覚に立って改革が必要であると述べ、日本一魅力のある町を目指し、問題を先送りせず責任を持って行政運営に取り組むと約束し、元気な竹原を目指してこられました。民間の改革コンセプトを取り入れ経営感覚のもと、職員の意識改革と行財政改革にも取り組まれました。

元気な教育では、親が自信を持って子育てや教育ができる環境の整備に努めるとし、元気な福祉では、住みなれた竹原市で生きがいのある豊かな老後を送ることができる健やかで活力のある生活、生き生きとゆとりのある生活、ともに生きる豊かな福祉社会を目指す

取り組み。

元気な産業では、竹原市の地勢を生かした新産業の育成と企業の誘致を積極的に取り組むとしています。また、本市の恵まれた観光資源に磨きをかけ、100万人観光客入り込みを目指した施策を行うとしています。

元気な芸南地域では、市町村合併を積極的に取り組み、芸南地域の中核都市としての役割を果たしていくとし、元気で住みよい竹原市を目指してこられました。

8年たった竹原市を見るとき、だれの目にも竹原の元気のなさは歴然で、働くところがない、仕事がないと、県内では典型的な衰退をし続ける竹原市となっています。人口は大幅に減少し続け歯どめがかからず、既に3万人は割ってしまい、10年後には2万5,000人すら割ってしまいはしないのか。

各家庭では若者がいなくなりお年寄りだけの家庭が余りに多く、購買力は著しく減退し、消費金額は減少し続け、竹原市場に関係する事業所、商店ではそのほとんどの経営者が事業の継続に不安を感じ、子供たちへの事業継続は考えられず、売り上げが上がらない、従業員が雇えないとの悲痛な叫びが聞こえてきます。新生児は年々減少し続け、百五、六十名程度にまで落ち込んではいませんかと思えます。

また、当然の結果として竹原市の税収も減少し続けています。観光振興によつての100万人の入り込み客施策はどのように取り組まれたのか、企業誘致は進んでいるのか。

そこで、8年前と現在との格差について質問をいたします。

人口がどのように減少し続けているのか、新生児がどの程度減少しているのか、高齢者だけの家庭の実態はどのようになっているのか、消費金額の落ち込みは竹原市全体での減少金額は幾らになっているのか、竹原市の事業者数の減少はどのようになっているのか、高齢化率はどの程度に上がっているのか、職員の意識改革はどの程度政策形成能力が発揮されているのか、竹原市税収はどの程度減少したのか、職員1人に対しての市民の数との差について、住民管理数について、市民の平均年収差について、さらに8年間の取り組みから企業誘致についての取り組みはどのように進んでいるのか、100万人観光客入り込み計画について具体策はどのようにとられておるのか、収納、滞納等事務能力、業務能力についてどのように変化しているのか、医療に頼らないお年寄り対策について市民の皆様との約束した政策について責任を果たしていると言えるのか、お伺いをしたいと思えます。

以上、壇上での質問といたします。

議長（小坂智徳君） 市長、答弁。

市長（小坂政司君） 宗政議員の質問にお答えをいたします。

これまで、私は議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力のもと、またできるだけ多くの機会を通じて市民の皆様の御意見を伺いながら、竹原市のまちづくりに取り組んでまいりました。

この間、少子・高齢、人口減少社会への移行、市町村合併の進展や分権改革の推進、厳しい財政状況や経済のグローバル化、高速交通体系の整備など、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化いたしました。

このような大きな時代の転換期の中で、私は就任以来、元気な竹原市のまちづくりを進めていくことが市長としての私の責務であると認識し、これまで協働のまちづくりを推進するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるとの視点に立って、職員の定員、給与の適正化や事務事業の見直し、民間委託の推進などの行財政改革に積極的に取り組んでまいりました。

また、こうした行財政改革の取り組みにより確保いたしました財源を活用し、元気な竹原市に向けたさまざまな施策、事業を推進してまいりました。

具体には、元気な教育として確かな学力、豊かな心、健康な体力など、生きる力の育成や学校施設の耐震化、給食センターの整備などの教育環境の整備を進めるとともに、ファミリー・サポート・センターや放課後児童クラブの開設など、地域全体で子育てを支援する環境の整備に努めてまいりました。

また、高齢者福祉や障害者福祉の充実や市民の健康づくりの総合的支援など、元気な福祉の推進に取り組んでまいりました。

また、元気な市民としましては、先ほど申し上げました協働のまちづくりの推進により、現在市内11地区において自治組織を設立し、自主防災訓練などさまざまな分野で市民のまちづくりへの参加意識が高まってきております。

元気な産業と元気な芸南地域についてですが、新開土地区画整理事業や道路整備など都市基盤の整備を進めるとともに、ほ場整備や農商工連携、雇用対策や企業誘致などの産業の振興に取り組んでまいりました。

また、憧憬の路などの開催による入り込み観光客の増加や交流人口の拡大に努めるとともに、R185みちばた会議やみなとオアシスなど、本市の特色を生かした広域的交流、連携を推進しているところであります。

こうした取り組みの結果、本市のまちづくりには全体として着実に推進されているものと考えております。

それでは、お尋ねのありました項目について、8年前と現在の数値による比較、またはこの間の取り組みをお答えいたします。

まず、数値でお答えする項目についてまとめて申し上げます。

人口につきましては、平成14年3月31日現在において3万2,429人、平成21年3月31日現在において2万9,860人となっており、2,569人の減少となっております。

次に、新生児の出生数についてであります。人口移動統計調査によりますと、平成13年度の出生数は248人、平成21年度の出生数は193人となっており、55人の減少となっております。

高齢者だけの家族の実態については、平成12年の国勢調査によりますと、夫婦ともに65歳以上である高齢夫婦世帯は1,658世帯、65歳以上の単身世帯1,385人で、平成17年におきましては高齢夫婦世帯1,863世帯、高齢単身世帯1,569世帯となっており、高齢夫婦世帯では205世帯、高齢単身世帯では184世帯の増加となっております。

次に、消費金額についてであります。商業統計調査によりますと、小売業年間販売額については平成14年の約320億5,000万円に対し、平成19年は約318億7,000万円であり、金額にして約1億8,000万円の減少となっております。

次に、竹原市の事業所数につきましては、事業所・企業統計調査によりますと、平成13年の1,992事業所に対し、平成18年は1,731事業所であり、事業所数にして261事業所の減少となっております。

次に、高齢化率につきましては、平成13年3月31日現在において65歳以上の占める割合は24.97%で、平成21年3月31日現在においては31.06%となっております。

税収につきましては、平成13年度と平成20年度の決算額を比較し、2億6,677万1,000円の減少となっております。

職員1人に対する市民の人数、いわゆる住民管理数につきましては、平成13年では101.8人、平成21年では110.2人であり、8年前と比較し8.4人増加しております。

市民の平均年収につきましては、広島県市町民経済計算結果報告書による竹原市の市民家計所得では、1人当たり実額で平成14年度304万8,000円に対し、平成18年度300万1,000円で、3万7,000円の減少となっております。

続いて、数値でお答えできるもの以外の項目につきまして、この間の取り組みを申し上げます。

まず、職員の意識改革と政策形成能力の発揮についてであります。職員の資質向上につきましては基礎自治体である市町の自主性、自立性をさらに高め、行政能力の一層の向上を図り、地方分権を担い得る能力開発を目的として職員には積極的に広島県自治総合研修センターを初め、できる限り研修機会を設け、その推進に努めてまいりました。

また、市町職員の事務処理能力の向上と県及び市町の連携体制の緊密化を図るための県と市町の職員相互派遣を復活し、市町職員が県庁において専門的、実務的な事務処理能力を養成、向上させることを目的として、実際に事務の執行に従事させながら研修を行い、また県職員が竹原市において本市行政推進を直接担当するなどにより、研修派遣による県との交流に積極的に取り組んでいるところであります。

これらのほかに、職員の自己啓発と政策形成能力の向上を図ることを目的とした自主研究助成制度の設置や、協働のまちづくり推進の施策の一つとして出前講座の新設のほか、職員の自主性、自発性を促進するための方策として、予算要求時の重点事業提案の職員公募の実施、ワーキングスタッフ制度を活用した公募職員の参画による第5次総合計画の策定など新たな取り組みを採用する中で、職員の資質向上と能力開発を図ってまいりました。

次に、市内への企業立地につきましては、雇用の拡大はもとより産業全体への経済波及効果をもたらすことから、竹原工業流通団地を初め、市内への企業立地促進へ向けた誘致活動を行っているところであります。

これまでの取り組みとしては、広島県が県内への企業立地を促進するため、関西、関東の企業を対象に開催する関西・広島ビジネスネットワークや企業立地セミナーに関係市町として出席し、誘致活動に努めているところであります。

また、広島県、竹原商工会議所、ハローワーク竹原及び竹原市産業活性化推進協議会などと連携を図り、県外はもとより市、県内企業に対し企業誘致に関する情報収集、情報発信を行うとともに助成制度のPRなど、企業誘致に向けた活動を展開しております。

最近では市内企業を優先的に訪問し、企業情報や雇用情報の収集に努めるとともに広島

県の協力のもと、竹原市雇用対策協議会の委員を対象に竹原工業流通団地の現地視察会を開催したところであります。

このように地元企業、竹原商工会議所、ハローワーク竹原など関係機関との連携を図ることにより、地元企業への積極的な雇用の促進と安定確保に努めるとともに、竹原工業流通団地を初め、市内他所への企業立地へつなげてまいりたいと考えております。

竹原工業流通団地の企業進出は、本年5月より操業開始した塗装会社1社であります。現下の厳しい経済、雇用情勢のもと、この企業に続く進出企業はいまだない状況であります。このため、企業誘致活動に係る現行体制について、一定程度の実務経験を重ねた企業のOBなど官民間問わず思い切った人材を幅広く登用することについて、公募も視野に入れ検討しているところであります。

次に、100万人観光客入り込み計画についての具体策に係る御質問であります。平成11年に竹原商工会議所によりたけはら町並み観光ビジョンが策定され、定住促進、広域交流の促進、多角的な産業振興などを課題とし、地域振興を図るためには交流人口を増加させ購買力を高め、地域への経済的な波及効果を生み出すことが必要であり、そのためには観光振興によるまちづくりが最も効果があると定義づけられ、自治会、女性会、農協、文化団体、商業者、行政など幅広い策定委員の関係者が議論を重ね、それぞれの役割が計画書にまとめられました。

計画には、基盤整備を初め、戦略形成や市民活動、産業の循環など経営戦略として取り組むべき施策を推進プログラムとしてまとめ、官民の役割分担を示し、官民協働で取り組む方向性を全体構想としていますので、市長就任当時、観光振興計画を持たない市にあって、この計画に掲げる経営戦略等を参考に年間100万人の入り込み観光客を目指すとして表明いたしました。

これまでの間、具体的な施策を財政運営三カ年計画や新総合計画に反映させ、行政の役割として重要となる基盤整備などハード面については駅前観光案内処や観光ポータルサイトの開設、観光列車瀬戸内マリレビューの運行、憧憬広場の整備、道の駅整備などに取り組んでおります。

また、ソフト面においては憧憬の路、町並み雛めぐりなど新たなイベント開催による集客増の取り組みや、みなとオアシスや都市農村交流事業、地酒や地元産の食材を活用した新たな産品開発、古民家・農家などの空き家活用等々、市民とのコミュニケーションを図りながら自主的な市民活動をふやす仕組みづくりに取り組んでおります。

特に、現在整備中の道の駅は、総合的な情報の受発信基地として、また町並みゲートエリアのコア施設として交流事業等のソフト面の強化を図り、市域の魅力を有効に宣伝し誘客活動につなげる場となることから、観光振興において最大限の活用がなされる管理運営を行うものであります。

次に、収納、滞納等事務能力、業務能力につきましては、債権確保対策委員会において滞納整理の方向性を策定し、厳正な対応と公平性の確保の観点、事務、制度面の見直し及び改善、収納担当者並びに全庁職員の意識、技術の向上の3点を柱にし、各課において積極的に滞納整理に取り組んできたところであります。

取り組みの内容としましては、平成16年度から悪質滞納者には預貯金、給与、不動産等の差し押さえ処分を強化し、公平性の確保を図っております。平成19年度には滞納管理システムを導入し、収納事務の効率化を図っております。

また、平成17年度に国税OBの税務嘱託員を採用し、指導、助言を受けながら職員の徴収技術の向上を図るとともに、平成18年度には広島県の併任徴収制度を活用し、個人市民税の収入確保と人材育成を図っております。今年度からは、税務課の収納体制を強化するとともに直接徴収制度を活用し、県職員と共同徴収を行う中で県職員による研修会も実施し、徴収技術の向上に努めているところであります。

次に、医療に頼らないお年寄り対策についての御質問であります。平成18年度改正介護保険法により介護保険法の基本理念である自立支援を徹底する観点から、新介護予防給付と地域支援事業の介護予防が制度化されました。

このことにより、地域で暮らす高齢者の皆さんを介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から総合的に支えるため竹原市地域包括支援センターを設置し、その機能の一つである介護予防ケアマネジメント事業の中で、市内4カ所の在宅介護支援センターが行う特定高齢者及び一般高齢者の介護予防教室を開催し、要支援、要介護状態になる前的高齢者に対し、いつまでも元気で過ごしていただくための取り組みを推進しております。

このほか、介護予防、自立を支援するサービスとして、配食サービス、外出支援サービスなどに加え、平成21年度から地域での介護予防活動を促進する介護予防地域実践事業を行っているところであります。

また、平成20年3月に策定しました健康たけはら21により、食育、生活習慣病の予防や老人クラブによる健康づくり事業など、介護予防事業の充実や医療と介護の連携を推進しているところであります。

お尋ねのありました各項目に係る８年前との比較等につきましては、以上のとおりであります。いずれにいたしましても、冒頭に申し上げましたとおり、厳しい時代の転換期の中にあつて、就任以来、元気な竹原市のまちづくりに全力で取り組んでまいったわけですが、全国的な少子・高齢化、人口減少社会への移行がとりわけ地方、本市においても顕著な状況となっていることや、当初の予定どおりの進捗を確保できない施策があることも事実であります。

しかしながら、繰り返しになりますが、この間、積極的な行財政改革の推進に取り組むとともに、さまざまな取り組みの結果、本市のまちづくりは全体として着実に推進されているものと考えております。

以上、私からの答弁といたします。よろしく申し上げます。

議長（小坂智徳君） ７番。

７番（宗政信之君） ２期８年といえば非常に長い期間であります。都道府県あるいは市町村のそれぞれの首長においては、２期８年でおおむね当初約束した項目の６割、７割、ほとんど達成をされております。最近では鳥取の片山知事にしろ三重県の北川知事にしろ一定の成果を上げて、県民に県民サービスという形で行政サービスを提供しているところでもあります。

現在、この竹原市の状態を見ると、広島県１４市ありますけれども、その中で一番活力がない、人口減少に歯どめがかからない、働くところもない、仕事がない、消費金額が著しく落ち込んでいると、そうした典型的な衰退をする町になっていると思います。

そこで、市長としての責務である元気な竹原市のまちづくりを進めていくことが責任であると、そのように述べておられるわけですがけれども、竹原市の現状について元気になっておるのか、活性化しておるのか、あるいはどういう点がこのような結果を招いているのかについて御答弁をいただきたいと思ひます。

例えば、８年前との比較の中に５年単位のものもあれば８年単位のものもありますけれども、とりわけ消費金額等においては著しい減少になっております。今、竹原市の事業所の中で年収２５０万円を超えるという方は３割もいません。７割強が２５０万円以下の年収の中でやりくりをしている。売り上げが上がらない、従業員が雇えない、運転資金がままならないと、そういうようなことでほとんどが事業の継続を自分の子供、孫に譲り渡して安心ですという業者はほとんど見受けられない現状があります。

そのようにどんどん衰退をしていく大きな原因、どの点の取り組みが弱かったためにそ

うなったのか、あるいは先ほど答弁がありましたけれども、全国的な少子・高齢化、人口減少社会への移行が大きな原因だというように答弁をされておりますけれども、どういふ点がこの8年間で当初の約束事、市民との約束事が成就できなかったのかについてお答えをいただきたいと思ひます。

議長（小坂智徳君） 答弁願ひます。

建設産業部長、答弁。

建設産業部長（三好晶伸君） 元気なまちづくりを進めていきたいということで、平成21年度より10年間を目標とした新総合計画を策定したところでございます。

その中で、今までの10年間の検証をいたしておりますが、いろいろ議員御指摘の竹原市が衰退化しているという状況分析もしておるわけでございます。そういった中で、例えば1次産業部門で申し上げますと、1次産業、2次産業、3次産業、ここらあたりについては本市のみならず、例えば少子・高齢化、人口減少また世界的ないろいろなグローバル的な問題等々によつての影響も受ける中で、それぞれの産業分野は1次、2次がとりわけ衰退化していったと。

中でも、消費金額が著しく低下しております。これは先ほど市長申し上げましたとおり、数値的にもあらわれております。ここらあたりの分析については1番には、私思ひますのは本市の小売卸業については、最もその原因としては公共交通からのモータリゼーションの大きな変化、ここらあたりは一番大きな原因となつておると思ひます。そこらあたりが十分に本市においては対応ができなかつたという反省はございます。そこらあたりをこの21年度から10年間の新総合計画の中でも新たな産業の活性化策等について、この実施計画の中でまず当面5年間を目標とした政策、ここらあたりで元気なまちづくりを進めていきたいというように考えているところでございます。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） モータリゼーションからそれだけ大きな役割果たしたかどうかつていうのはわからんわけですが、少なくとも駅前商店街を見ても、現在の商店主が逝去されるというか死亡すれば7割がたが再起できません。はっきり今、そのようなことは商店主のほうもそういうことは言つておられます。そこまで消費金額が落ち込んでいると。どの資料でこれだけの300億円を超えるまだ消費金額が竹原にあるという数字になるか知りませんが、現実には先ほども言ひましたように250万円、月20万円を超えられない業者、事業所も含めて非常に多くなつております。昨日3番議員のほうからあ

りましたように、結局命を絶っていくような事態まで発生するほどに竹原市の事業所、商店は疲弊し切っておると。この現実をどうしてこういうふうになったのかという、まあいわゆる科学的な分析がきちりされないと竹原が立ち直る、全く手だてがない。あと5年もすれば竹原市の駅前商店街でも二、三十軒は店を畳んでしまう。もう既に今の段階でも維持やっていくのに、電気代とか含めてやめたほうがより得策なんだという商店主も現実におられる。

このようにどんどん衰退していくのに、何ら取り組みがやはりついてこない。一番大きな、やはり竹原市の政策をどのように進めていくかによって、竹原市が元気になるかならないかの大きな力が竹原市行政にはあるんです。それが全く今まで示せてこられてない。どんどんと衰退し切っている。人口にしても竹原市を出ていった、あるいは学校に行った、専門学校に行った子供たちがどれぐらい今帰ってますか、竹原市に。

今回私もこの市長選挙の中で、各家庭を回らせていただきました。こんな数値じゃないですよ、お年寄りだけの夫婦、あるいは1人だけの家庭というのが竹原市にこんなにあったんかというぐらい、現実はずごい数ですよ。子供が帰ってこない、帰ってくる居場所がない、そういうまちづくりをしてこなかった。

当初8年、2期8年というのはほとんどの首長が、たとえいろんなマイナス要素があったとしても7割8割の成果を上げてくるのは、本来首長の責任だと思うんです。例えば、工業団地1つをとってもなぜ近隣の工業団地がこれほど埋まっているにもかかわらず、竹原だけがなぜ4.3%なのかということ。この対策について、いつも対策を講じてますとこういう答弁。成果が上がってない。一体なぜなの。県とのパイプがしっかりいつているのかどうなのか。あるいは当時政府・自民党に対し、それなりの要望なり要請なりしたのか。あるいは県、あるいは全国の企業に対する分析なり、それぞれの企業の投資をしていく、その会社の投資金額となるよう十分精査した上でアプローチをしたのかどうなのか。全くできていない。なぜ竹原だけが4.3%なのか、そことほかとの比較の差をまず明確にさせていただきたいと思います。

議長（小坂智徳君） 建設産業部長、答弁。

建設産業部長（三好晶伸君） 竹原流通工業団地につきましては、平成7年にオープンをしたと。その当時と現在のまず大きく社会経済情勢が変わってきたこと、その中でとりわけ竹原工業団地については、当初はどちらかという流通系でございました。ところが、物ができて以降、製造業関係がにわかに関内、我が国においては一気に工場が立地されて

きだしたということがございました。そこらあたりになると、本工業団地については水の問題等々とかいろんな職員さんの通勤等について、いろんな問題が惹起しました。そこらあたりが、広島県の中でも比較的取り残された一番大きな要因ではなかろうかというように分析をいたしております。

以上です。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） そうだとしたら、ほかの工業団地も同じ条件ですよ。今言ったことというなら同じ条件ですよ。なぜ竹原だけが4.3%なのか。なぜ竹原だけが分譲できる力がないのかということですよ。同じ条件じゃないですか、今言うた条件でいえば。

さらに、東広島では18ある公設工業団地が満杯になり、12の新しく公設工業団地が今まだまさにつくられようとしている。一方の隣の本郷町にしても、あれだけの工業団地が満杯になり、県には新しく工業団地をつくっても入るよという予測ができる。一方まださらに隣の尾道へ行けば、第1、第2が満杯になり第3の工業団地が売り出したときに400社が問い合わせに来ている、現実よね。なぜ竹原市は来ないのか。もし、民間発想で言えば、それでもまだ竹原市の工業団地の坪単価が高いのなら、やはりきちんと市長は県と協議をして、どこでもそうですよ、マンションでも売れなかったら当然値を下げる。前の方が3,000万円でも2,500万円でも売るのが当たり前の世界、そういう交渉がなぜされなかったのか。

例えば市長においては、非常に流通部門で隆盛をきわめておられる東広島市に、あるいは本郷に、あるいは新庄に大きな流通団地をつくった。それは工業団地に入るよりはメリットがあるからそういうところへ入ったわけよね。市長、そうですよね。だとしたら、その工業団地の価値観が違うんなら、やっぱり市長会の副会長であるならば、さらに県との交渉をして、一日も早く入るための政策的な取り組みが必要じゃないんですか。そういうことが全く取られずに放置されたまま、この工業団地が今日まで来ている。4.3%、異常ですよ。これをどのようにやはりきちっとするのか、あるいは今度県知事になられた湯崎さんも1代で700人の従業員の会社をつくり上げている。今、まさに新しい産業がどんどんどんどん生まれてるんです、新しい事業所が。そういうものへのアプローチが全く見えんじゃないですか。今、どんどんどんどん、特に通信衛星に対しては飛躍的に進歩している。東広島市が特にそうですよ。そういう取り組みがやはり竹原市の行政戦略としてきちっと位置づけて、その取り組みが間違っているからこのような結果にな

る。

今、若い人たちがほとんどが東広島市に、あるいは三原市に尾道市に広島市に出ていって  
るじゃないですか、現実ですね。なぜ引きとめられないのか。そのような、やはり市町村そ  
れぞれがしっかりとした戦略を持って企業誘致、事業所誘致、工場誘致というものを位置  
づけて取り組んでおるわけです。ところが、この8年間、もっと言えばまだあるんです  
が、平成7年からいけば今15年ですから、15年の間に全くと言っていいほどそうした  
新しい戦略が、竹原市がこうしたらこういうふうな産業が興る、こういう事業所が来ると  
いう分析がなされてないと。つまり、職員の政策形成能力といいますか、持ち場持ち場  
どのように自分に与えられた仕事の中でどのように考えていこうか、行政成果を上げるよ  
うにしようかということの取り組みがないということにもつながるわけです。

今のように、竹原市が4.3%であるという歴然としたよそとの差の問題について、や  
はりどのようにしてそれを克服を今後、今言うた条件なら同じことですよ、よその工業団  
地と同じですよ。竹原市が4.3%さらに克服して工業団地、流通団地として取り組んで  
いこうとしているのかをお聞きしたい。

さらにもう一方で、あの膨大な13.3ヘクタールを別の活用方法も考えられはしない  
んでしょうか。例えば、1番議員がかつて質問しましたが、太陽光発電を13.3ヘクタ  
ールを、今民主党はCO<sub>2</sub>についての削減を発表したわけだから、そういうことでならあ  
っこを全部太陽光発電の国の管理地にして、交付金をいただくという方法。あるいは原子  
力廃棄物の処理場に手を挙げてでも、竹原の活性化をやっていくと。いろんな手法がある  
と思うわけです。

4.3%、どのように克服しようとしているのかお聞きしたいと思います。

議長（小坂智徳君） 建設産業部長、答弁。

建設産業部長（三好晶伸君） 工業団地の活用については、もちろん議員御指摘のとおり  
雇用の創出、あるいは雇用の確保に向けて最も重要な政策の一つであると、まず認識をい  
たしております。

そういう中で、4.3%と確かに低い数値でございます。今後の取り組みといたしまし  
ては、従前と違うのは昨年あたりから、まずは県とのこういった竹原工業団地に関しての  
考え方については、月に最低1回は会議を持たせていただいているというのが1つありま  
す。

それから、広島県の県の産業活性化協議会、ここらあたりとの連携、あるいは昨年設置

をいたしました竹原市の雇用対策連絡協議会、これは市内の企業あるいは商工業者、会議所、ハローワーク、本市が中に入りまして情報の収集、発信等に努めているというようなこともございます。

それから、さらには市内企業の15社程度でございますが、そこらを対象に定期的に企業訪問をさせていただいて、その中でそれぞれの景況、業況、雇用の状況、ここらあたりについて毎月1回は協議をさせていただいておると。

いわゆるそういった情報の収集ということについては大変重要なことだろうというのが1点、今までとは大きく違ってきたと。それをもとにして、例えば就職ガイダンスとか緊急雇用面接会とか、こういったあたりも昨年からはじめておりますし、企業誘致にかかわっての話し合いについては今の体制、現行体制についていろいろ課題はあると認識をしていることから、今一定程度の実務経験を重ねた企業のOBなど官民間問わず思い切った人材を幅広く登用したいというようなことで公募も視野に入れて、今現在広島県とも御協議をさせていただいているところでございます。

それから2点目の、工業団地について他の活用策はないのかと。ここらについても当然目的外の活用ということだろうと思います。そこらについては、当然広島県の認定があるわけでございますから、竹原市が一方向的に決めるということではできませんが、そういったことも視野に入れて今後も検討してまいりたいというふうに考えております。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） 今、答弁があった竹原市産業活性化推進協議会で10ヘクタールほど売れるような予測なんかできるわけがないんよね。やはり全国的に、例えば工業団地を抱えておる市町村の行政においては、県の企業局とは別にやはり独自で、例えば立地促進課とか企業誘致担当課とか、専門において全国からの莫大な資料のもとに全国へセールスをするという姿勢が、やはりトップセールスとしての責任として私はあると思うんですよ。そういうものがなしに、全く大きなあるいは思いもよらないような新しい産業がどんどん発生しようる、生まれてきようるといえるときに、やはりそういう幅広いネットを広げて取り組まないで、私はだめだろうと思うんですね。

それと、やはり例えば優遇制度固定資産税が2年免除なら竹原市は堂々と4年をしましようというぐらいの優遇制度、支援制度、助成制度をしっかりと発表して、私のこの今後の4年間なら4年間はこのように取り組みますよということを日本じゅうの企業、事業所に発信をして、やはり竹原に目を向けさせるということも必要ですよ。

そういう一連の取り組みが全くできていなかった。できていなかったから結果として4.3%ですよ。どんな山奥といわれる工業団地でもそれなりに努力して、県内でも一番低いんでも七十七、八%でしょ。そこまで入っているにもかかわらず、なぜ竹原市だけが4.3%で、完成して15年たったこの工業団地に、まだこういう取り組みでしかできないのか。自分が責任を持って市民と約束したことは、やはりもう何が何でもやり切るという姿勢がないといけないと思うんですよね。

例えば、きょうの新聞に出ていました。湯崎さんがきのう初めて県庁へ登庁されて、いか悪いか知りませんよ、職員全員と一緒に右手を挙げて宣誓させた。国民のため、無定量、無制限で働け、働きましょうということを提案した。やはり、首長になったら広島県のトップであるならば広島県のトップとしての職員にそれだけの自分の思い、自分の県民、市民との約束を達成するために、それだけは要請する。それぐらいの強い意思表示がないとね。

トップセールスが日本全国を回ってセールスしとるんなら別ですよ。全くしてない。過去においても、決算特別委員会でどのようなことがあったのかということ整理した。トップセールスとして、企業誘致に対する具体的な取り組みは見受けられなかった。だとしたら、担当課担当課がそれぞれ持ち場持ち場でありとあらゆる提案を市長にし、竹原を活性化するための取り組みが当然求められたと思うんですよ。

その点が、やはりこの8年間全く欠けていた。それでは竹原市が企業誘致など夢のまた夢ですよ。それでは何にもならない。市民との約束は1期4年ででも半分は達成しますよというぐらいの取り組みがないと、私は違うと思いますよ。

さらに、100万人入り込み計画、日本一魅力がある町。100万人入り込みするために、若干イベント的な憧憬の路とかのことはありました。しかし、竹原市の観光地がよその観光地と差別化でき、竹原市ならではのブランド観光を打ち出さない限り、100万人なんてものはそれこそまた夢の夢ですよ。どのようにして100万人入り込み計画の具体像が進められたのか、お聞きをしたいと思います。

例えば、これまでたびたび一般質問でさせていただきましたけれども、竹原市が持つ文化資産、歴史資産、そうした竹原市が持った資源をどのように生かしてよそと差別化できる観光地をつくるかということは、この8年間でも全くと言っていいほどイベント中心でしかなかった。イベントのときは、確かにわずか来ていただけます。

系統的に100万人入り込み、日本一魅力がある町というのであれば、それをどのよう

に位置づけて竹原市の売り、いわゆる竹原市のネームバリューになるべき柱にしていくかということが見えてこない。たびたび各議員から指摘をされてきたわけですがけれども、それに対して真摯な取り組みが全くない。

例えば、100万人入り込み計画について、どのようなことで目的達成できないのか。8年前と現在、観光客がどれくらいふえたんでしょうか。

議長（小坂智徳君） 観光文化室長、答弁。

観光文化室長（中川隆二君） それでは、これまでの8年間の観光振興策の取り組みということで、まず入り込み観光客につきましては平成13年入り込み客51万7,000人、平成20年入り込み客57万7,000人ということで若干ではありますけれども、途中16年度17年度、これは広島県の大規模観光キャンペーンというのがありまして、このときにはもう少し59万人近くの入り込み客というピークがありますけれども、対前年としては若干下がりつつありますけれども、13年当時と比べると入り込み客はふえてると。

これまでの、先ほど市長答弁申しました町並み観光ビジョン、これも竹原市としては参考にして取り組みを進めているわけでございますけれども、その中で具体策ということで申し上げますと、ようやく事業が動き始めました。これは町並みゲートエリアの開発ということで計画の中にも御提案があった警察跡地の活用の事業でございます。

そのほか、空き家の整備開発というのがその計画の中にありました。これにつきましては、民間NPOの活動でございますけれども空き家バンク、またぶちええ応援団というようなことで議員の皆さんも参画をされてるような取り組み、これは市民の活動ということになろうかと思えます。

それから、トイレ、駐車場の整備というような環境基盤整備、それから公開施設の充実というようなことで、この期間の中には光本邸の今井展示館がオープンしているというような実績もございます。

それから、今議員がおっしゃいましたようにイベント、これについては憧憬の路また雛めぐり、これについては2月、3月の閑散期のイベントというようなことで、地元の特に事業者の方からは好評を得てるというようなことでございます。

それから、特産品の開発、この中では今食を考える会というような市民活動の中で、魚飯というような伝統料理が復活しているというようなこともございまして、何もしてないと結果でわかりませんが、観光客が目減りする中で現状維持もしくは微減、微増という中でこの8年推移してきているというふうに認識しております。

以上でございます。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） 観光客の微増、それは認めます。しかし、決定的にやはり竹原市の観光客入り込み100万と、まあ100万が絶対数じゃないんですけども、やはり観光客がふえる町、観光客で潤う町、あるいは観光客によっていろんな2次的3次的な事業、産業が張りつくことが大きな竹原市のにぎわい策だろうと思うんですよね。

そこへ向けての取り組みが全く見えてこない。例えば、町並みを見てもお客さんからの反応が、何でこのようにちぐはぐな格好で、素晴らしいものが1点1点あるのになぜ整理をしないのですかっていうのは、前にも言ったと思うんですが、例えばボランティアの町並み観光案内をしょうる方たちに聞くとかね。今、お客さんのニーズというのは、竹原市に1点1点見ると非常にいいものがあるということは認めておるわけですよ。100万人入り込み計画という大きな目標を出すためには、やはりいろんな空き地を整理するとか、あるいはそれをやはり竹原市民のいろんな方たちに出資をいただく中でにぎわいをさらに深めていくとか、そういう取り組みがないと100万人というのは大きなという表現でもあるんでしょうけれども、大きな観光地にしていくための、やはり今取り組みが具体的になされなかったら意味はない。

例えば、この20年間を見ても町並みがどんなに変わったんか、変わってないわけですよ。竹原市が持つ観光資源、確かに素晴らしいものが1個1個ありますけれども、たびたび今までしてきましたように、いろんな文化財を各家庭が持っておられる。そういうこともできるだけ掘り起こしていこうという努力すら今まで見えなかった。円山応挙の絵があるとか、いろんな素晴らしいものが竹原市に、町並みには眠っておる。そういうものを本気で掘り起こしていこうという取り組みもない。

それから、そこに新しい商売の輪をつくっていこう、そのための支援制度あるいは助成制度はどのようにしようというのも一向に明らかにされない。それでは観光地がさらによくなっていくはずはない。

今、若い人たちが竹原に帰って、観光地で何かしたいという要望はかなりあるんですよ。都会行って、都会が余り景気がよくないということもあって、町並みに帰って商売したいと。どこにどのように行ったらいいんでしょうかというような問い合わせが市にないですか。莫大来ますよ、こっちへはいろんな要望が竹原市出身の方からね。そういう取り組みもきちんとしながら取り組んでいかないと、竹原市はほんまに10年後にはひょっと

したら2万5,000を切ってしまうんじゃないか。働くところがない、仕事がない、今残っている若者たちもほとんどが働くところがない、仕事がない、結婚できないんだというようなことで悲痛な商業、工業の関係以外の方でも、若い人たちが悲痛な声上がってますよ。そうした取り組みが、やはりできるだけ竹原市で受けとめてあげるような、そうした取り組みが、私は今必要だなと思うんですよね。

一方の、日本一魅力がある町という表現で、これもよそと差別化できる竹原ならではのものを出したいということなんでしょうが、一体日本一魅力があるというのは何をもってどういう今まで取り組みがされて、日本一魅力がある町を形成しようとしたのか。前の市長もそうやって同じようなことを言っておられたんですけども、どこに日本一魅力があるものをターゲットにして取り組んできたのか、お聞きしたいと思います。

議長（小坂智徳君） 観光文化室長、答弁。

観光文化室長（中川隆二君） 日本一魅力ある資源ということで、観光振興面ということでお答えさせていただきますと、まず議員もよく御提案いただきました歴史と文化の町ということで、豊かな自然と歴史のある文化財、文化資源これについては観光振興面の上でも貴重な資源だというふうに認識しております。

中でも、今現在観光振興面の上では大きく3つ、湯坂温泉郷、町並み保存地区、大久野島と、この大きな3点、ここが大きな観光資源というふうな認識をしております。先ほど来取り組みが見られないというようなことでもありますけども、例えば大久野島で申し上げますと、大久野島活性化協議会というような地元の方も御参画をいただく中で、地元の観光客、いわゆる地元客というのはそういう清掃活動であるとかラビットクロカンってというようなイベントもしながら、地元の方が多く参加をしていただく場面はふえてると、確実にふえてるというようなこともございます。したがって、そういう我々ハード面の整備もありますけども、これまで足りなかったそういう市民活動、我々もその輪の中に入ってやる市民活動、これについて私としてはここ数年観光文化室長を任されてからは、そういう意識を持って取り組みをしているというところでございます。

当然我々文化財の担当をしておりますので、町並み保存地区だけでなくそういう市内の文化財についてもこれまで整理できていない文化財地図とか、そういう部分も今後は取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上でございます。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） 並の観光地よね。例えば、大阪の堺市、私は大工業地帯だと思ってたんですが、先日行きましたら非常に観光地に徳川家康とか豊臣秀吉のかつてのそうした歴史的なものを発掘しながら、大きな観光地に今変貌してますよ。どんどんどんどんやはりその市長の発想が、やはり工業だけでは行き詰まるから観光地についても非常に力を入れていこうということで取り組んでおられるわけですが、非常に成果を上げておられます。

やはり、日本一というのであれば、少なくともよそとは差別化できるものがあるって、それが少なくとも日本一というのであれば、日本全国の中に竹原市の何々がというふうな紹介がされるほどのものにしなかったら、日本一魅力があるなんていうのはおおよそ使われないと思うんですよね。ですから、そうした取り組みをやはり整理をして、元気な竹原市にしなくてはいけないと思います。ここに上げていただいた8年前との現在の格差についていろいろ質問しましたけれども、非常に竹原市は間違いなく大きな坂を転がり落ちるがごとく、衰退をし続けている。これを歯どめを欠けるためには、やはり職員のやる気、意識改革、そして政策形成能力をさらに引き上げて、持ち場持ち場で政策形成が発揮できるそうした職場をつくらないと、竹原市は再生不可能だろうと思います。

現在の年間所得を見ましても、250万円を超える業者がほとんどいないという現状の中で、竹原市がどのように取り組んだらこうした市民の生活が向上でき、あるいは子供たちに戻ってこいよというようなことが言える町になるのか。そうした取り組みが、今大急ぎで取り組まれなくてはならないと思うわけです。

結果としてこのようにどんどんと衰退をする町になってきたわけですが、今後市長について、この市長の市民との約束の検証ということで質問させていただいておりますので、どのような今後取り組みを考えて市長は取り組みをさらに飛躍させようとしているのか、その点についてお聞きをいたしたいと思います。

議長（小坂智徳君） 市長、答弁。

市長（小坂政司君） 現在、国内はまさに景気と雇用の問題が大変大きな課題となっております。政府もそういった面できょうも新聞等に出ておりますが、景気対策という形をとられております。一方、我々のこの竹原市においても景気と雇用というものは住民の最大の関心であるというふうに認識をしているわけでございます。

そういった意味で、先ほど来からお話をさせていただいておりますように、雇用の問題についてあらゆる対策を立てております。しかし、景気というのが我々マクロの世界とミクロの

世界という、いろいろなとらえ方があるわけですが、ぜひ竹原市におきましてもいろいろな景気対策になるような、竹原市から発注する事業につきまして地元企業に還流できるような施策もさせていただかなければならないというふうにも思っておりますし、そうしたことの中で景気というのが企業誘致が一つの大きな起爆剤でありますわけですので、そういった県営の竹原流通工業団地を含めた、あるいは他所におきましても適地を見つけながら企業誘致を図って雇用の増大に結びつけたいというふうに、今後一層推進をしていかなければならないというふうに思っております。

景気と雇用というのは大変大きな課題であるという認識の中で、今後も我々は地域経営者として、今まさに国が、国と地方の役割分担という中でもっと基礎的自治体である市町を重要視する政策もとりつつあるわけです。まだ、実態はありませんけども。

そういった中でございますので、議員御指摘の職員の政策立案能力というのはますます高まっていかなきゃならないし、竹原市役所もそういったことで地域経営について、我々が今展開しております住民参加のもとでの協働のまちづくりをしっかりと手を携えて地域経営をしてまいりたいと考えております。

議長（小坂智徳君） 7番。

7番（宗政信之君） これからの行政は地方主権、今までは交付金も総務省の、あるいは国土交通省の、文科省の、厚労省のという格好での交付金であったものが、今度新しく民主党になって一括交付金ということになりますと、各市町村市町村でどのような政策を出すのか、どのような優先順位をするのか、そしてそれには職員がどのように政策形成能力を発揮をして市長をサポートしていく、そうした大きな役割が求められる行政になるわけですのでございます。

そうすると、今からの市町村はそうした一括交付金の使い道、そうした市役所全体の頭脳集団の成果が大きく近隣の市町と差ができていくという町になっていく。地方が主権があるわけですから、自分がこの点を、例えば道路を優先的にしたい、あるいは老人対策を優先的にしたい、あるいは子育て支援を予算計上してこのように取り組みたいということもそれぞれ市町村間の競争になるわけですから、しっかりとしたやっぱりリーダーシップ、トップセールスというのが求められると思います。

今のように、例えば8時半ぎりぎりに、私毎日8時半ぐらいに駐車場通ってくるんですが、いまだかつてやはり8時半にきちっとデスクに座って仕事ができるという状況の職場ではない。大慌てで走って入っておるという現状もまだ見受けられ、そして昨日質問しま

したように1階の緊張感のないこうした職場の雰囲気も、やはり市民にとっては非常に不安を感じる、あるいは不満を感じる現状があるわけですね。

そういう点がきちんと市民と約束したことは守っていく、そして少なくとも市長になれば次の市長選挙を思うんでなく、4年間全力を挙げて燃えていくという情熱と英知とそうしたものを傾注しなかったら、竹原市の活性化はほど遠いと思います。これでは竹原市再生、復活竹原市ということはおおよそ絵にかいたもちでしかないと思います。今日までの成果がそのように検証されておるわけですから、本気で竹原市の再生に向かって取り組みをしていただきたいということを申し上げ、一般質問を終わります。

議長（小坂智徳君） 以上をもって宗政信之君の一般質問を終結いたします。

議事の都合により午後1時まで休憩いたします。

午前11時16分 休憩

午後 1時00分 再開

〔議長交代〕

副議長（稲田雅士君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

午前中に引き続き一般質問を行います。

質問順位5番、大川弘雄君の登壇を許します。

1番（大川弘雄君） 済いません、ちょっと風邪ぎみなものですからマスクのままで失礼いたします。

それでは、平成21年12月の定例会ということで一般質問を行います。大川です。

いよいよ竹原市の市長選という季節がやってまいりました。久々の市長選ということで市民の皆さんもある意味楽しみでもあり、また不安でもあるようであります。

私は無投票でなく、選挙は必ず行われるべきと考えております。それはだれが現職であろうとも完璧はあり得ないからであります。きっちりと選挙を行うことにより、その人としての思い、言いかえれば竹原市の近い将来及び未来に対する抱負などをマニフェストとして表現していただき、見事当選の暁にはそれに向かって切磋琢磨しながら4年間という任期を首長として責任ある行動をしていただかなければならないからであります。

できれば3人、4人それ以上をそろえて、顔で選ぶ選挙をしたかったところでありますが、残念ながらそれもかなわないようであります。まあそれは理想でありますのでさておき、今回は勇気のある人物、勇気のある方のおかげで無事選挙が行われるわけであります。これは、市民にとって大変幸せなことだと思っております。

そこで、今回の一般質問は、いつもとは変わって現職市長を2期全うするに当たって8年間という実績と今後の方針、抱負、次期への意気込みについて、市長御自身の所見をお伺いしようと思っておりますので、慎重かつ具体的にわかりやすくお願いいたします。

まず、道の駅ということですが、これについてこの夏の政権交代を受けて、予算的にも心配されている方も多いようであります。何の説明もなくとも工事は着々と進んでいるようではありますが、この全国初と言われる防災拠点型道の駅、これについて管理運営を含めて将来像、市長の視点でどのようにとらえておられるのかをお伺いいたします。

次に、学校給食センターであります。市の事業といたしましては久々となる大きなものであります。この不況時に市民、とりわけ関係業界ではこの建築を心待ちにしていたものと察します。

残念ながらすべての市内業者の受注ということには至らなかったようであります。これに対し、入札額をインターネット等で閲覧された方から、なぜ落札価格よりほんの少し低い、安い額を入れた業者が——市内業者でありましたが——これが失格になっているのか理解できないという電話をいただいた次第であります。これは聞くところによりますと、入札の方法が見直しされたというわけですが、この入札の方法等行政の手法が大きく変わるときには当該事業者のみでなく、かなりの広範囲の人々にも周知する必要があったのかなというふうに思っているところであります。

また、給食センターは言ってみれば竹原市みずから行った念願の企業誘致であるというふうに私は認識しておるわけですが、その管理運営、これはどのような方式になるのか。また、そのことによって雇用の創出につながり、しいては竹原市において喫緊の課題でもある人口減に歯どめをかけられる手段となり得るのか、これをお伺いいたします。

3番目に、港湾事業を含む公共事業ということですが、公共事業は市民に対して行政のおごりなるものがあるように思われてなりません。市また自治会長を含めて市民には何の説明もないまま事業が展開されているかのごときであります。事業計画をしたのは何十年も前のことのものであったりしますけれども、そのときには説明会等は開催されたのでしょうか、いま一度事業の必要性、その工法、開始、終了の時期等を説明もしくは報告があつてしかりなのではありませんか。

これに対して市長の御所見をお伺いいたします。

4番目に、行財政改革を行ってきたわけですが、竹原市の合併問題について、今となつては積極的に広域行政に参画していこうとする竹原市行政の流れを私は感じております。

その場合、単独市制イコールさらなる行政改革が必要となってくるはずであります。まず、過去8年間の実績、そして次なる改革案をお示しいただきたいと思えます。

5番目に、公共施設の建造物ですが、今日まで竹原市の公共施設建造物はその使用において極限まで我慢するというもので、建てかえの計画もなく、また大きな基金もありませんでした。まあそのおかげで市の財政指数は良好と見えるわけではありますが、さすがにもうそろそろそうも言っておれなくなってまいりました。公共施設、とりわけ市役所、図書館、市民館の耐久性、耐震ということを考えたとき、市長として将来像はどのようなものを考えておられるのかをお伺いいたします。

6番目に、教育の現場であります。御存じのように全国には学校教育の新しい形として、数多くの小中一貫校が存在しております。今のところ、先進的取り組みととらえられているようですが、戦後から続いている俗に言う6-3-3の教育制度の弊害、問題点が取り立たされたことへの対応策であり、言いかえればチェンジであります。

先駆者には予算がつきます。そうでないものには後から検証する時間が与えられます。早く、そしてよく検証して未来に後悔を残さないような回答を出す時間が間近に迫っているのではないのでしょうか。その結果が出た折には、政府が打ち出しているところのスクール・ニューディールという政策がありますが、これを取り入れていくのかどうかということをお伺いいたします。

7番目に、地元企業、産業の活性化ということですが、企業誘致、この言葉はよく耳にするところではありますが、地域活性化の原点にあるべき地元企業の活性化につながる施策が余りにも乏しい、不足しがちではないのでしょうか。民間企業には頑張ってください、そうはいっても限度があります。

先日の中国新聞に次のような記事がありましたので、紹介いたします。それにはハッサク和菓子、商品化、広島大学の研究実を結ぶとあり、広島大学が地域の問題解決を助けようと研究者や資金を負担する地域貢献研究というものの成果の一つだそうです。このハッサク和菓子の商品ですが、2004年に広島大学に話を持ち込んだのは旧瀬戸田町であります。竹原市は、行政としてこの地域貢献研究にかかわらせていただければいかがでしょうか。ぜひ、地域活性化のために御検討いただきたいところであります。

以上、壇上での質問を終わります。

副議長（稲田雅士君） 順次答弁願います。

市長、答弁。

市長（小坂政司君） 大川議員の質問にお答えをいたします。2点目及び6点目については教育長がお答えをいたします。

まず、1点目の御質問についてであります。来年秋オープン予定の道の駅は一定水準以上のサービスを提供できる施設として、道路利用者の利便性の向上と施設の利用促進を図り、安全で快適な道路交通環境の形成並びに交流人口の拡大など、地域振興に寄与するものでなければならないと考えております。

施設は、情報発信、交流促進、にぎわい創出の拠点であると同時に、防災機能を意識した市民の安全・安心拠点として休憩スペース、トイレ、駐車場など基本的な施設のほか、道路情報、地域情報の提供、地域産品等を活用した飲食や物販活動、産品開発等の促進、市内及び近隣地域の観光情報の受発信、屋内・屋外の交流スペース等を活用した定期的なイベント開催、地域コミュニティへの対応など、町なか交流拠点の役割を担い、防災拠点として災害時の避難所など救援体制の確立による地域振興に寄与する運営となるよう、これらを包括して総合的な管理が行える指定管理者を選定していきたいと考えております。

なお、選定に当たっては竹原市公の施設の指定管理者の指定の手続に関する条例及び公の施設の指定管理者制度に関する指針に基づき、法人その他団体の幅広い参入を確保するため公募で行うこととし、11月24日に指定管理者の公募説明会を開催したところであり、市内に本店機能がある7団体の参加があったものであります。

次に、3点目の御質問についてであります。地方港湾忠海港二窓地区の港湾事業につきましては、不足している小型船舶の係留施設を整備し、漁船等の安全な接岸と停泊並びに護岸の老朽化及び高潮対策としての海岸線の保全を図り、地域振興の発展に寄与することを目的に広島県と竹原市の併願により埋立申請を行い、平成15年9月に議会の承認を得て平成16年2月から工事に着手しており、平成22年度には竣工する予定で整備しているところであります。

なお、この事業に係る地元説明会につきましては、事業に着手する前に開催してきたところでありますが、当初の事業説明会から数年が経過していることから、事業の進捗状況や今後の見通し等、関係自治会や住民に説明をしていくよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、4点目の御質問についてであります。就任以来、私は市役所は最大のサービス産業であるとの認識のもと、最少の経費で最大の効果を上げるとの視点に立って職員の定

員管理の適正化や給与、各種手当の見直しなどの給与関係費の抑制、各種行事の見直しや遊休資産の活用など事務事業の見直し、公用車の削減など内部管理経費の節減や民間委託の推進など、行財政改革に積極的に取り組み、効率的な行財政運営と市民サービスの向上に努めてまいりました。

また、こうした取り組みにより確保いたしました財源を活用し、元気な竹原市に向けたさまざまな施策、事業を推進してまいりました。

一方、この間の市政を取り巻く社会経済情勢は、少子・高齢化、人口減少社会への移行、市町村合併の進展や分権改革の推進、経済のグローバル化や社会の成熟化など、かつてないほど大きく変化し、新政権による予算編成や税制の見直しなどの影響も含め、今後さらなる変革の荒波の中にあると予想されます。

とりわけ分権改革の推進については、新政権においても、地域主権の確立や基礎自治体の重視ということが掲げられているところですが、目指すべき分権型社会においては本市を初め、住民に身近な基礎自治体が総合的な行政主体として社会経済情勢の変化や、ますます多様化する市民ニーズ、地域の課題に的確に対応し、市民の皆様が期待されるサービスをできるだけ良質な形で、主体的、効率的に提供するとともに、多様な主体との協働のもとで創意工夫を生かした施策の展開や独自の地域づくりが求められることになるものと考えております。

また、景気低迷等による市税収入の伸び悩みなどによって、厳しい行財政運営を余儀なくされており、今後も少子・高齢、人口減少社会への移行などに伴い、さらに厳しさを増すことが予想されます。

このように、大きく時代が転換する中で、目指す将来像「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」の実現に向けて、必要な施策や事業を積極的かつ戦略的に展開するためには、そのために必要とされる体制づくりや持続可能な財政基盤の確立など、さらなる行財政改革に取り組む必要があると考えております。

こうした取り組みに当たっては、単に行政のスリム化や効率化を追求するのではなく、限られた人材と財源の中でいかに市民ニーズ等に的確にこたえ、市民満足度の高いまちづくりを推進していく体制をつくり上げていくかといった観点がより重要となってくるものと考えております。

現在、市内において現行の集中改革プランにかわる新たな行財政改革の取り組みについて検討を行っているところでありますが、新たな取り組みにおいては、こうした観点を踏

また、市民本位のまちづくりを推進するための体制づくりとして、市政の透明性の向上や市民に対する説明責任の徹底、市民に信頼される人材の育成など市民起点による行政運営の確立や組織力の向上等に積極的に取り組むとともに、市民が住んでよかったと実感できる社会の構築に向けて、市民の皆様などと行政がより一層強いパートナーシップを築けるよう、協働のまちづくりのさらなる推進に取り組んでまいりたいと考えております。

また、市民の多様なニーズ等に的確に対応し、将来にわたって必要な行政サービスを効率的かつ効果的に提供するとともに、住みよさ実感に向けた施策を展開するため、事務事業の見直しや事業の選択と集中により歳出の適正化を図るとともに、市税などの財源確保に努めながら、計画的で効率的な財政運営を推進し、持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、5点目の御質問についてであります。市役所庁舎、図書館、市民館の3施設の耐震化については、平成20年度に策定した竹原市耐震改修促進計画に基づき、今年度各施設の耐震診断を実施しているところであり、改修の必要な施設については耐震診断の調査内容を踏まえ、補強、建てかえなど適切な工法検討に努めてまいります。

次に、地域貢献研究については、広島大学が地域課題の解決や地域の夢の実現に向けて地域から出された提案に基づいて広島大学の人材と資金により研究し、その研究成果を広く地域社会へ還元していこうとする社会連携事業で、平成14年に始まったものであります。

本市では、これまで地域貢献研究の採択に至っておりませんが、来年度の研究課題の募集として市からは、「“保育の質”向上に関わる大学連携プログラム」「不法投棄のないまちづくり」「地球温暖化防止対策レジ袋有料化効果検証」の3件を提案し、自治会からは町の歴史をまちづくりに生かすための歴史研究の研究課題を提案しているなど、積極的に地域貢献研究を活用しているところであり、今後においては、地域産業の活性化に向けて地域貢献研究の活用を図っていくことについて検討してまいりたいと考えております。

以上、私からの答弁といたします。

副議長（稲田雅士君） 教育長、答弁。

教育長（前原直樹君） 新学校給食センターと小中一貫教育、そしてスクール・ニューデイル政策にかかわる御質問について私からお答えいたします。

まずもって、新学校給食センターの供用開始時期が9月に延期となったことについて

は、保護者を初め関係する皆様方に多大な御心配と御迷惑をおかけし、心からおわび申し上げます。今後においては安全で安心な学校給食の提供を目指し、供用開始に向け万全の準備をしてまいる所存であります。

1点目の新学校給食センターの管理運営につきましては、適正に職員を配置し、竹原市教育委員会が責任を持って行ってまいります。行財政改革を図る上で民間委託が可能なものについては民間への業務委託を行ってまいります。

具体的には、献立作成や物資の選定、発注、検収などは竹原市教育委員会が責任を持って行います。栄養士を配置し、竹原産あるいは県内産を中心とする食材を用いた献立を作成し、地産地消を進めてまいります。

食材の購入につきましても、引き続き市内業者からの調達に努めてまいります。また、児童・生徒が栄養バランスのとれた食生活が送られるよう各学校を訪問し、食育を推進してまいります。

調理並びに洗浄業務につきましては、現在職員団体との協議を行っているところでございます。早期に民間委託が可能となるよう準備を進めております。

配送業務につきましても、引き続き民間委託で対応するよう準備を進めておるところでございます。

次に、新学校給食センター稼働に伴う雇用の創出につきましては、現在進めております調理業務の民間委託により十数名程度の調理員等の雇用が見込まれます。委託業者による職員募集に当たっては地元住民の雇用が最優先されるような措置を講じ、一人でも多くの市民の雇用の確保に努めるように考えております。

続いて、教育現場における小中一貫の検証及びスクール・ニューディール政策についてお答えいたします。

社会の急激な変動により子供を取り巻く環境も変化し、学校のありようが重要な教育行政課題となる中で、教育委員会としましては竹原市立学校教育システム検討委員会を設置して、市内小・中学校における小中一貫教育等のあり方について検討を行いました。平成17年6月から14回の会議を経て、平成19年3月に答申をいただいたところでございます。

これを受け、現在小中一貫教育に取り組んでいる各市町の状況について、そのよさや課題等を調査研究しているところであります。また、吉名、忠海校区では教諭に兼務発令を行い、一部教科における相互乗り入れ授業を行うなどの先行的な取り組みを行ってまいり

ました。9年間を見通したカリキュラム等の研究を進め、算数、数学、外国語活動、英語科などの教育課程の工夫改善にも取り組んでおります。

これらの成果として、小・中学校相互のカリキュラム調整が進んだり、児童・生徒の学習意欲が高まったり、中学校に進学してくる児童の事前連携が図られるなど、一定の成果が伺えます。今後も、現在行っている小学校と中学校との連携を一層進めるとともに、小中一貫教育の実現に向けて準備、検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、スクール・ニューディール政策についてであります。本年4月に前政府から発表された経済危機対策に学校耐震化の早期推進、太陽光パネルを初めとしたエコ改修、ICT環境の整備等を一体的に実施するスクール・ニューディール構想が盛り込まれました。教育環境の抜本的改善とともに地方経済の活性化が期待され、本市においても電子黒板の各小学校への設置や各学校教職員へのパソコン配備など、学校におけるICT環境の整備等を実施したところであります。

このスクール・ニューディール構想につきましては、基本的には今年度に限った対応であります。学校耐震化などの事業自体は引き続き行われます。本市におきましても、小中一貫教育を見据えて今後の学校耐震化などを計画的に進め、安全・安心な教育環境の充実を鋭意図ってまいりたいと考えております。

以上、私からの答弁を終わります。

副議長（稲田雅士君） 1 番。

1 番（大川弘雄君） それでは、一般質問続きを行います。

今回のこの議会っていうのは私が今まで経験したことのない現職の市長の、今回2期目ということですが、それが終了する節目の議会であります。そこでの一般質問というものがどういうものであるのが一番いいのかということは今の私のレベルではわかっておられないのかもしれませんが、いろいろ悩んだところどこまで突っ込んだ議論をしていいのかとそういうあたりを悩んだわけですが、課題提案というものは次の機会に回し、ここではタイムリーなものに対しての再質問をしていきたいというふうな結論に達していったところですので、そのようにさせていただきますが、まずはこの答弁は今も言うべきかどうか迷っているんですけども、この時期としては不満であります。私が要求したものは、この選挙に当たっての、市長が選挙に出ないのならいいですけども続けるということであれば、やはり小坂政司としての、市長としての色であり顔であり、そういう抱負が存分に出てくるものだというふうに思っておったわけですが、そのときにはもう文章を読ん

でやめようというふうに思っておりました。いかんせん、そういうものが余り見えませんでしたので、そのあたりは私個人としては不満ということをおっしゃっていただきまして、一般質問に入ります。

まず、タイムリーということで行財政改革というところ、市長過去8年、時勢もそうでしたけども予算的な縮小がありまして人員の削減、公共事業の減少ということをしていかなければ市として危うい場面もあったというふうに存じております。これは日本全国いたし方のないところであったと思うんですが、しかし竹原がここまで衰退してきますとそうも言ってもらえません。今まで頑張って蓄積していただいたものをやっとな事業として形をつくるような、2つの大きな事業をやっていくということで、それがあからこそ3期に挑むんだと思うんですが、そのあたりのお気持ちはわかりつつも、もう少し表現的にはなぜそれが必要か、それがどうしてもやりたいというところが答弁としてほしかったなというふうに思っております。

また、それに伴いまして今からは県や国からの権限移譲という問題が出てまいりますので、これは建築確認の許可申請なども含むんですけども、それを速やかに遂行していくことが必要であるというふうに思っております。

また、必要な公共事業、また道路、そういうものに対しても必要なものはつくっていくということが必要だと思っておりますが、そのあたりについての認識をお伺いいたします。

議長（小坂智徳君） 企画政策課長、答弁。

企画政策課長（山本耕史君） 失礼いたします。

まず1点目の行財政改革についての御質問であります。

市長冒頭答弁申し上げましたように、現在庁内で現行の集中改革プランにかわる行財政改革の取り組みについて、今検討を行っております。その新しい取り組みの考え方ですけれども、これも答弁申し上げますけれども、今の非常に急速に大きく変化する社会経済情勢の中で、とりわけ分権というか地域主権という中で我々竹原市としてもいろんなことが求められてきておるということで、単に今までのような行政の減量化とかスリム化と、それから効率化だけを追求するというのではこれからやっていけないんじゃないかというような視点があって、それをいかに市民ニーズ等々にこたえて市民満足度の高いまちづくりをやっていくか、そういう体制をどうつくり上げるかというようなところで新しい取り組みを、新しいというか当たり前かもしれないけれども、そういう取り組みを

するのにどういったことをやっていくかというので、透明性の向上とかその言葉だけは抽象的に上がっておりますけれども、説明責任の徹底とか市民に信頼される人材の育成とかそういうようなところを重視して、当たり前のことが当たり前のようにできるような、まずは取り組みをやっていくべきではないか。

ただ、あわせて厳しい財政状況というのも一方にあるわけで、そういったところは選択と集中というのをやって、持続可能な将来の孫子に負担をつけ回さないような財政基盤の確立というのは、やはり図っていかなければいけないんじゃないか、そういう二兎を追わなければならないんじゃないかというようなところで、今検討を行っているところであります。

ちょっと総論的な答えになって申しわけない、そういうような考え方で今庁内で検討を行っておるということで御理解いただきたいと思います。

それから、2点目の権限移譲につきましては、竹原市本市における権限移譲については基本的な考え方として、県のほうからの分権計画に基づいて、今まで現行の体制、職員で受け入れ可能なものを受け入れていく、こういう方針のもとで進めてきました。受け入れるものは基本的に受けてきておるというような状況で、これから受けるに当たってはそういう先ほど行革の話でも言いましたけれども、市民サービスが落ちるようなことがあってはこれはいけませんので、そういったところも頭に置きながら、残っておるものが高度な、先ほど言われた建築確認にしても、非常に高度な専門性を要するというようなところもあって、今その移譲に向けて取り組んではおるんですけれども、そういう市民サービスというようなところも考えた上で配置も考えながら取り組んでいきたいというようなところを思っております。

以上です。

副議長（稲田雅士君） 都市整備課長、答弁。

都市整備課長（有本圭司君） 3点目の道路計画について御答弁申し上げたいと思います。

まず、生活道としての公道としての道路の必要性につきましては、道路の費用対効果を考慮いたしまして、道路計画を必要とした場合は議会に対して路線認定をしていただきまして、区域決定をして工事に着手すると。それから、幹線におきましては供用告知ということになるかと思っておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

副議長（稲田雅士君） 1番。

1番（大川弘雄君） まず、忘れないうちに3番目の道路ですか。これを費用対効果でやってもらいと困るんですよ。困っている人の道路をすると。その費用対効果という、幾らかかっただれが何人が利用するんかっていうところにいてしまいますけども、竹原の現状はそうではありません。言っちゃ悪いですけど、今まで道はつくってないんですよ。そのあたりをよく考えていただいて、大きな道をつくる時には費用対効果という考え方も必要ですけども、いろんな村には路地がいっぱいありますから、そのあたりも道ですので、ぜひ。

今困っておられる方は、その路地に都市計画道路っていうんですか、これがつくるべきであるというふうに計画されているものが、竹原市ではほぼできてないというところがあります。そのあたりがありますので、ぜひ費用対効果だけでなく、いかに困っている人がいるかというところを情報を得ながら、いろんな視野から道路を見直していただきたいというところをお願いしておきます。

次に、最初の自治とか地域主権ということになってくるわけですが、これを考えたときに地元企業、特に土木建築だというふうに思いますけども、これの、これのって言ったら怒られますよね、こういう企業の存続が今課題となっているというふうに私は感じてます。なかなか何社生き残っていただいているのかわかりません。なぜなら、初めてに近い大きな事業があったわけですけども、これに地元業者が入札漏れになっております。

私は公共事業っていうのは2つ考え方があって、一般競争入札というものの考え方、要は安ければいい、安くていいものをつくっていただければ別に地元企業ではなくてもいいんじゃないんですかという合理的な考え方。そして、もう一つは指名競争入札も近いものだと思いますけども、要は地元の業者に少々高い入札額であっても落札させていただいて、その利益を地元で還元するという考え方もあるんじゃないかというふうに思っております。これが、どちらが正しいかというところはいろんな人の考え方があると思いますけども、時代時代によって変わってくるんじゃないでしょうか。

聞きますところ、竹原市はこの地元業者というところと、これは竹原市建設同志会っていうんですか、そういうところと災害協定というものを結んでおられるそうですが、これもその業者が存続するからこそ協定があり、また災害のときには重機っていうんですか、掘るのはユンボっていうんですか、ブルドーザーというのかそういう大型の機材で救助をしていただいたり、川を違う方向に流していただいたりするんだと思うんですが、そういう方々が地元が存在しなければこの協定もなり得ません。そういうこともよく考えなが



ただきたい。

調べましたところ、今の基準では家を壊したときには、もうそこに家が建てられないというところがたくさんあるんです、竹原市には。それだけ道が狭いということでありまして。幅員が、道幅が1.8メートル以上ないともう論外でありまして、それには家がずっとつながっているとか、できれば4メートル以上の道路に面していないといけないんだよというふうな大きな基準になっております。小さな村には適さない基準法であります。

ただ、これが建築確認許可申請を受ける建築主事というものがもし竹原にいるならば、その人がただし書き、法律で言うところの、どの法律にもあるようであります。ただし書きというところで、ある程度逃げが、逃げと言ったらいいんですかね、理解がしやすいような、解決しやすいようなところを設けております。それは、この建築主事という方が判断することですので、今の竹原ではできません。ぜひ、こういうところも考えて、道をつくるということがどれだけ大事なことだったのかなということを今以上に理解していただきたいというふうに思っております。

ここで質問してもまた難しいとこだと思いますので、これは次に回しまして、次は産業の活性化というところに飛びます。

広島大学が行っております地域貢献研究というものを提示させていただきました。これは初めて成功したということで、大したことじゃないのかもしれませんが、相当数やってるようです。このたび初めて産学官、産業、大学、官公庁これの共同で広島銘菓というものができたんだそうです。広島大学には、大学の人材や資金を活用して社会問題に取り組む地域貢献研究という事業があるということです。これをその当時の、今は尾道市ですか、その当時は瀬戸田町だったと思うんですが、そこが提案してお願いして、共同で広島銘菓をつくったと。ぜひ、こういうことを竹原市でもやっていただきたいんですが、このあたりの取り組みはどのようになっておりますでしょうか。

ごめんなさい、ちょっと質問悪かったです。まず、この地域貢献研究というものに対しての、今までのアプローチは行っているのでしょうか。

副議長（稲田雅士君） 企画政策課長、答弁。

企画政策課長（山本耕史君） 大学との窓口が企画政策課ということになってますので、これ14年から始まっている事業なんですけど、うちのほうへこの話があって庁内のほうにもこういうのがありますよっていう紹介をかけると同時に、自治会のほうにも、地域貢献ですから地域のほうにこういうネタがないかっていうようなことでいろいろ声かけはさせ

ていただいて、一応こういう取り組みがあるというので市長冒頭答弁申し上げましたように、来年度の課題の募集としてはそこにある3件と自治会のほうから1件、そういうようなことが提案しておるといような状況です。

副議長（稲田雅士君） 1番。

1番（大川弘雄君） 私は知らなただけかもしれませんが、その声かけをもう少し大きな声で声かけをされてはいかがですか。どうも身近な人にだけ聞いて知らない人が多いのでは、何のための声かけかというふうに聞こえます。もっともっと情報というものは多いほうがいいように思っております。この中の議員の何割が知っているかもわかりませんが、少なくとも私は知りませんでした。

そういうことも加えて考えていただき、ぜひもっともっと情報を得てこういう活動に参加して、要は特産品をつくっていただきたいんです。どういう活動をしているかなんてのは問題じゃないんです。竹原にない、竹原には産業ありませんが特産品がありません。ですから、せっかく市長が言われる観光を目指しても、観光客の方に聞くと買うものがない、お酒はあるんですけども重たいんで持って帰りたくない、軽なお土産が欲しい、じゃあ何がありますかってないんです。それをぜひ考えてつくっていく、そのためには広島大学などとも協力してできることがあるんならぜひ早く物として表現していかなければ。やってますよと言うんでしたら、それは僕でもやってますよというふうに言いますので、ぜひ成果を出してください。

ここに新聞でいろいろあったんで紹介しますが、やはりいろんな地域の産業を活性化しようという取り組みをいろんな市が行ってます。これは庄原市ということですが、間伐材や木くずなどを燃料にして、これを加工して燃料に使う木質のバイオマス、竹原でも何とかっていう会社がやってると思うんですけども、そういうものを、これ燃料をペレットと呼ぶんですけども、砕いた木材を圧縮して固めてつくる。この間、Jパワーの人とちょっと話ししたら、やっぱりこれからは発電なんかでもそういうものとか、言い方が間違ってるかもしれませんが、まあ俗に言うごみですね。そういうものも固形化して燃料として石炭、A重油などと一緒に燃やすことによって発電していかないといけないですよという、ちょっと会話をしたこともあります。やはり、今からはこういうものを市を挙げてやっていくということが大事なんじゃないかと、これは1つの例です。

次は、広島大学と共同開発したという、これは企業ですけども、ヘドロを分解する浄化

剤ということで、川や海の底にたまるヘドロの分解を進める浄化剤、これを広島大学と共同でこの会社が、ある会社が開発しました。ヘドロを分解するというこの広島の企業ですけども、広島大学から技術移転を受けてこれをつくっていると。これはもちろん竹原でもつくりたいですし、竹原の海にも入れて浄化をしていきたいというものですので、わざわざここから買わなくてもできれば竹原でこういうものができて、竹原の海がきれいになればいいんじゃないかなというふうにも思ったりしております。

1番身近なものとして、竹というところで環境対策の竹に脚光、広島県も開発支援ということで、以前から言われてましたけども、三菱とかという自動車関係の会社が内装の部品のカーボンのパネルとかあるんですけども、その繊維を竹を使って、竹の繊維でカーボンをつくって内装の資材にしてみたというふうなあれが聞いたことがありました。それが、いよいよその他、その一企業だけでなくって広島県内の企業もその増産に乗り出すと。自動車業界、温暖化対策の一環として部品の軽量化や植物資源の活用を急いでいる。新開発のペレット、これは合成樹脂板の強度向上に使われると、ガラス繊維の代替材になるということでいろいろ読んでますと、これをこのある会社は県内に繊維からペレットまで一貫して生産する工場を新設する方針だというふうに出ております。また、広島県では産学官でつくる木材質バイオマス利活用事業化推進会議というものがありまして、このテーマを選んで検討しているというふうなことがあります。

どうも竹原が、竹と聞くとどうしても竹原というふうになってしまうのであれかもしれませんが、チャンスがあるんじゃないかなというふうに考えておりますが、このあたりの研究はどうなってますでしょうか。

副議長（稲田雅士君） 産業文化課長、答弁。

産業文化課長（桶本哲也君） 失礼いたします。

今、議員のほうから御提案ございました木質等バイオマスの利活用事業化推進会議の御質問でございますが、これは広島県が産学官で構成するそういった会議を今年度立ち上げられまして、企業等が行います木質等のバイオマスの利活用の取り組みを支援するということによりまして、そういった技術開発ですとか事業化を推進するというので、このたび1回目の会議を先月開かれたというふうにお聞きしております。

この会議では、新聞にも報道がございましたように竹に着目されまして、参加されました企業からはそういった取り組みの状況の報告、あるいはあと森林組合さんのほうからも竹の供給に関するような情報提供がなされたということでございました。

来年工場が新設されるというようなお話は、どうもこの会議の中で報告されたということでございますが、現時点まだどこでどういったような工場を新設されるかということまではまだ決まってないというようなことではございましたので、今後さらに情報収集に努めまして県と連携を図って市としても取り組んでまいりたいというふうに考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

副議長（稲田雅士君） 1 番。

1 番（大川弘雄君） 竹原市にはその先ほどから出てますよね、工業団地も含め、休遊地になってます元会社とかありますので、ぜひ竹原に来ていただけるように努力していただきたいというふうに思います。

最後に、このたび選挙があるということで早目の議会になっておるわけですが、この選挙戦におかれましては、どうぞ市長にお願いですが、これ何ていうんですか、街宣車っていうんですか。街宣車で走り回ると思いますが、その折には特に185号線、これの歩道がない国道という全国でも珍しいんじゃないかと思っておりますけども、歩道がない国道、これの曲がりくねった部分での歩道がないのがいかに危険かというところを見ていただきながら、また忠高の通学路ですよ、このあたりは忠海団地ともつながってまして、もう何十年、何十年ですかね30年、35年手つかずの道もあります。このような都市計画道路が進捗、進んでるところもあるんですけども、手つかずのところもあるということをご見ながらね。これは選挙、僕らそうですけども、選挙をしたものしかそんなところ通らないんですよ。ですから、ぜひ選挙のときにはいろんな狭い、車が入れないような道まで入っていただいて、ああこんなところがあるんだということをご見っていただきたいと思えます。特に、忠海町だことの大井だ、吉名だっていうと、もう選挙カー入ると大変なことになってしまいますけども、Uターンもできません。そんなところ入っていただいて竹原の実情をご見いただく、これも大事なことだと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上、質問を終わります。

副議長（稲田雅士君） 以上をもって大川弘雄君の一般質問を終結いたします。

議事の都合により、明12月2日午前10時より議会を再開することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後2時02分 散会